

東京都政策連携団体経営改革プラン（2021年度～2023年度）について

1 概要

- 「経営改革プラン」は、政策連携団体（全33団体）が、経営改革に資する取組をまとめた3か年計画であり、今回は、2021年度から2023年度までの「第2期プラン」を策定
- なお、「経営改革プラン」は、その後の進捗状況や外部環境の変化等を踏まえ、目標や年次計画等を毎年度見直す予定

2 第2期プランの内容

- 団体別に基礎情報、財務情報及び以下2つの経営目標を記載

(1) 団体の経営課題を踏まえた経営目標

- 「DXを進めるための戦略」、「ポスト・コロナ社会を見据えた戦略」、「民間等との連携によるスピード感のある戦略」の3つの視点を踏まえ、各団体が経営目標を設定
- 各団体の経営目標については、複数の「戦略」として記載
 - ◆ それぞれの戦略における、戦略の性質や難易度、新たな課題への対応状況について、以下の区分設定を行うことにより明確化
 - ・戦略の性質：「組織運営」または「事業運営」いずれかに区分
 - ・戦略の難易度：難易度が高くチャレンジングな戦略は「経営改革目標」、重点的かつ着実に進めていく戦略は「事業執行目標」いずれかに区分
 - ・新たな課題への対応状況：ポスト・コロナを見据えた戦略や、「『未来の東京戦略』」と関連している戦略など、その内容に応じて5つの区分を設定
 - ◆ 戦略ごとに、「戦略を設定する理由・背景」、「団体における現状（課題）」、「課題解決の手段」、「3年後（2023年度）の到達目標」、「2021年度の主な取組」について記載

(2) 全団体に取り組むべき共通の経営目標

- 団体のDX・業務改革を推進していくため、全団体に取り組むべき共通の経営目標として、「5つのレス（※）」のほか、「手続きのデジタル化」及び「テレワーク」について、団体ごとに2021年度末までの目標を設定

※ 5つのレス（はんこレス、FAXレス、ペーパーレス、キャッシュレス、タッチレス）

3 今後の進捗管理

- 「経営改革プラン」を東京都政策連携団体経営目標評価制度の評価対象として、毎年度、進捗を管理
- 達成状況等の公表を通じて都民への説明責任を果たし、団体の経営改革を促進